

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **七尾市** (都道府県: **石川県**)
 本事業の担当部局名 **健康福祉部 子育て支援課**

事業メニュー	結婚新生活支援事業		
区分	結婚新生活支援		
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型市町村連携コース)		
個別事業名	七尾市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	事業開始年度	平成 29 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	4,200,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 七尾市は平成24年から令和3年までの10年の間に、出生数334人⇒204人、出生率6.0⇒4.2、婚姻数226件⇒132件、婚姻率4.0⇒2.7と全てにおいて減少している。 (当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 「第2期七尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で、出産から子育てまでの支援体制を充実させ、家族や地域が一体となって人を育む機運を醸成するとともに、子どもの安全な居場所づくりなど、心身ともに健やかに成長できる環境を整えることで、子育て世代に魅力あるまちを目指す。 <本個別事業の位置付け> 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかかなえる」ことを目標に掲げ、 (1)少子化対策の充実、(2)子育て環境の充実 の取り組みを行うこととしている。 本事業については、上記取組の(1)に位置付けられる。		

個別事業の内容	1. 概要			
	【補助対象要件】			
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
	【補助上限額】			
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
	39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
	【対象費目】			
	<input checked="" type="checkbox"/>	家賃	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅購入費用
	<input checked="" type="checkbox"/>	リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用
【継続補助】				
継続補助規定の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/>				
※(注)3 【その他独自要件】				
2. 申請見込				
①新規世帯見込		8 世帯	②継続世帯見込	0 世帯
上記のうち		ともに29歳以下 6 世帯		
		その他 2 世帯		
【世帯数積算根拠】				
直近で最も申請件数が多かった令和4年度実績をベースに積算する。				
(参考)				
【令和5年度申請状況】				
申請世帯数見込		5 世帯	実施中	
～12月(実績)		1 世帯		
1月～3月(見込)		4 世帯		

【金額積算根拠】					
<上限額>			<積算>		
(29歳以下)	6	世帯 ×	600,000 円 =	3,600,000 円	左記上限額のとおり
(その他)	2	世帯 ×	300,000 円 =	600,000 円	
			(継続補助)	0 円	
			合計	4,200,000 円	

3. 広報の実施予定

戸籍担当窓口で婚姻届提出時にチラシを配付、及び市広報・HPに掲載。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率		%	1.69 (令和10年度)
	結婚相談事業の成果としての婚姻数		件	2 (令和7年度)	0 (令和4年度)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
		合計特殊出生率		1.52 (平成29年度)	
		婚姻件数	件	132 (令和3年度)	
		婚姻率		2.7 (令和3年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	100 (R4実績)
		(アウトカム)			
	1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	100 (R4実績)
2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100	57 (R4実績)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県のHPでの広報を実施する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8					

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。